

地域計画

策定年月日	令和6年3月31日
更新年月日	令和7年10月10日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	大分県由布市 (442135)
地域名 (地域内農業集落名)	みの草 (みの草)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	24.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	24.4 ha
② 田の面積	24.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.6 ha
(参考) 区域内における80才以上の農業者の農地面積の合計	1.1 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

経営体の高齢化が進む中、耕作放棄地とならないよう水稻と畜産により農地を維持・管理している。地域内で主に栽培している作物は米である。現在取組を行っているものは鳥獣被害防止対策、水田の畑地化、飼料用作物の栽培、共同利用機械の購入である。地域が抱える課題として農業者の高齢化、農業者の減少、新規の担い手不足、遊休農地の増加、鳥獣被害の増加、有害鳥獣の駆除人材の不足が挙げられる。中心経営体はいるが十分ではない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

規模拡大、低コスト化を図ること、地域の中心となる経営体に積極的に集積すること、センサー、ロボット、人工知能など新技術導入で効率化を図ること、担い手確保のため地域で新規就農希望者との交流を図ることを目指す。また地域の所得向上に向け、企業による農業参入、法人の強化・集積、新しい技術の導入に取り組みたいと考えている。現在、地域では共同機械を購入し、効率化を図ることに取り組んでいる。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針					
大規模な基盤整備を行い、耕地を整備する。農業法人の設立や、機械化により効率化を図る。また、高齢化に伴う、遊休農地の適正管理を行う。					
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標					
現状の集積率	29	%	将来の目標とする集積率	35	%
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標					
今後離農者が出た場合には、中心となる経営体へ農地を集積し、低コスト化を図りながら、農地保全に努める。					

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
中心経営体への集約・外部からの担い手への集約等。
(2)農地中間管理機構の活用方法
基盤整備事業や農地管理経費の地元負担軽減のために、中間管理機構の地域集積協力金を活用していきたい。
(3)基盤整備事業への取組
圃場整備事業による農地の集積を行い、中間管理事業の担い手が受けやすい環境整備に努めたい。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
ゆふ農林業サポート人材バンク等と連携し、大型機械の共同使用およびオペレーター人材育成とその活用。農業用ドローンのオペレーターの人材育成とその活用。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
特記事項なし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☒ ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				
①鳥獣被害防止用フェンス、電柵等の共同購入、共同設置				
⑦中山間事業を活用した農用地の保全・管理				
⑧共同購入した農業用機械の保管倉庫の整備				
⑨水田の畑地化、飼料用作物。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

※経営面積 0ha = 0.1ha未満の担い手

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度: 令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻、野菜等	1.4 ha	— ha	水稻、野菜等	1.4 ha	— ha	1	
利用者		—	— ha	— ha	水稻、野菜等	0.1 ha	— ha	2	
利用者		水稻、野菜等	0.3 ha	— ha	水稻、野菜等	0.3 ha	— ha	3	
利用者		—	— ha	— ha	水稻、野菜等	0.1 ha	— ha	4	
利用者		水稻、野菜等	1.2 ha	— ha	水稻、野菜等	1.2 ha	— ha	5	
利用者		—	— ha	— ha	水稻、野菜等	1 ha	— ha	6	
認農		水稻、野菜等	3.2 ha	— ha	水稻、野菜等	3.2 ha	— ha	7	
利用者		水稻、野菜等	0.5 ha	— ha	水稻、野菜等	0.5 ha	— ha	8	
利用者		水稻、野菜等	0.2 ha	— ha	水稻、野菜等	0.2 ha	— ha	9	
利用者		水稻、野菜等	0.7 ha	— ha	水稻、野菜等	0.7 ha	— ha	10	
利用者		水稻、野菜等	1.2 ha	— ha	水稻、野菜等	1.2 ha	— ha	11	
利用者		水稻、野菜等	0.1 ha	— ha	水稻、野菜等	0.1 ha	— ha	12	
利用者		水稻、野菜等	0 ha	— ha	水稻、野菜等	0 ha	— ha	13	
利用者		水稻、野菜等	0.6 ha	— ha	水稻、野菜等	0.6 ha	— ha	14	
利用者		水稻、野菜等	0.3 ha	— ha	水稻、野菜等	0.3 ha	— ha	15	
利用者		水稻、野菜等	0.1 ha	— ha	水稻、野菜等	0.1 ha	— ha	16	
認就		—	— ha	— ha	水稻、野菜等	0.7 ha	— ha	17	
利用者		水稻、野菜等	1.5 ha	— ha	水稻、野菜等	1.5 ha	— ha	18	
認農		水稻、野菜等	3.9 ha	— ha	水稻、野菜等	4.7 ha	— ha	19	
利用者		水稻、野菜等	3 ha	— ha	水稻、野菜等	2.5 ha	— ha	20	
利用者		水稻、野菜等	0.6 ha	— ha	水稻、野菜等	0.6 ha	— ha	21	
計	21経営体		18.8 ha	0 ha		21 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。